

議長に安川哲生議員、副議長に村上松平議員を選出

9月15日定例会最終日、山本光明議長並びに中野寛之副議長の辞職に伴い正副議長の選挙が行われ、議長に安川哲生議員（肱川町名荷谷）、副議長に村上松平議員（菅田町菅田）が選ばれました。

就任あいさつ



第13代議長

やすかわ てつお
安川 哲生議員



第13代副議長

むらかみ しょうへい
村上 松平議員

令和2年9月定例会において議員各位のご推挙をいただき、第13代大洲市議会正副議長に就任いたしました。身に余る光栄に存じますとともに、その責任の重大さを痛感しております。

大洲市では、平成30年7月豪雨からの復旧・復興を最優先に、安心して暮らせるまちづくりを進めるため、「大洲市復興計画」を策定し各種施策に取り組んでいるところですが、現在、新型コロナウイルス感染症により、本市でも、市民生活や地域経済に多大なる影響を及ぼし、市民の皆様においても、先の見えない状況に大きな不安を抱えていらっしゃることを存じます。

議会としても、一日も早く平穏な生活を取り戻し、農林水産業や商業などが以前の活気を取り戻せるよう、行政と力強く手を携え、あらゆる分野で復旧・復興を推進するため努力してまいります。

今後においても、議会の果たすべき役割を深く自覚し、市民の負託に応えられるよう全力で職務に取り組んでまいりますので皆様方の一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

選任

議会運営委員会

委員 山本 光明

肱川流域治水対策特別委員会

委員長 宇都宮宗康
委員 田中堅太郎

議会活性化特別委員会

委員 中野 寛之

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまででない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
- 2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
- 3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
- 4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
- 5 とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月15日

大 洲 市 議 会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣